

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第10期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月	第10期 平成23年12月
売上高 (千円)	3,625,722	3,806,951	2,800,974	4,511,129	4,566,196
経常利益 (千円)	487,004	412,617	505	549,447	476,955
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	307,743	215,455	66,389	310,858	264,784
包括利益 (千円)	-	-	-	-	267,973
純資産額 (千円)	2,277,224	2,403,085	2,240,287	2,370,322	2,534,537
総資産額 (千円)	2,823,373	2,881,426	2,640,971	3,142,209	3,115,160
1株当たり純資産額 (円)	91,379.81	96,255.13	89,714.19	94,932.58	505.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	12,527.44	8,647.28	2,664.51	12,476.26	53.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,383.76	-	-	-	52.85
自己資本比率 (%)	80.6	83.2	84.6	75.3	81.2
自己資本利益率 (%)	14.4	9.2	2.9	13.5	10.8
株価収益率 (倍)	10.2	8.7	-	12.5	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,444	258,576	65,666	341,507	253,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,225	106,081	50,833	67,335	99,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,442	107,628	115,103	68,668	104,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	632,116	676,983	576,712	782,216	832,387
従業員数 (人)	68	75	80	87	100
(外、平均臨時雇用者数)	(4)				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 平成23年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月	第10期 平成23年12月
売上高 (千円)	3,443,618	3,598,524	2,618,957	4,368,954	4,424,586
経常利益 (千円)	558,362	460,207	49,276	606,486	500,720
当期純利益又は当期純損失 (千円)	341,491	255,854	119,087	317,648	288,287
資本金 (千円)	546,525	546,525	546,525	546,525	551,314
発行済株式総数 (株)	24,916	24,916	24,916	24,916	5,001,600
純資産額 (千円)	2,289,933	2,452,016	2,238,832	2,377,927	2,565,645
総資産額 (千円)	2,746,136	2,886,591	2,612,695	3,140,043	3,133,150
1株当たり純資産額 (円)	91,906.14	98,402.86	89,746.90	95,237.82	512.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (-)	4,400 (1,300)	2,500 (1,000)	3,500 (1,000)	22 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13,901.25	10,268.69	4,779.54	12,748.79	57.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13,741.82	-	-	-	57.54
自己資本比率 (%)	83.4	84.9	85.6	75.6	81.8
自己資本利益率 (%)	16.0	10.8	5.1	13.8	11.7
株価収益率 (倍)	9.2	7.4	-	12.2	12.8
配当性向 (%)	18.0	42.8	-	27.5	38.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (2)	59	64	72	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期より中間配当を実施しております。

4. 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 平成23年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

当社は、平成14年1月7日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年5月設立、本社 滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年9月	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和61年3月	汎用型アンプ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年5月	独国のSICK GmbH（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年7月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年4月	SICK GmbH（現、SICK AG社）とオプテックス(株)が汎用型光電センサの開発を目的に合弁（出資比率50:50）にてジックオプテックス(株)を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年7月	汎用型アンプ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年1月	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー(株)を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年9月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ「CVSシリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成17年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成18年1月	LED事業を開始
7月	名古屋営業所を名古屋市名東区に開設
平成19年2月	日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化
5月	マルチカメラ画像センサ「MVSシリーズ」を開発、販売
11月	本社を京都市下京区に移転
平成21年2月	東京営業所を東京都新宿区内で移転
平成22年9月	本社を京都市リサーチパーク9号館に移転
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
平成23年3月	東京営業所を東京都品川区に移転
10月	九州営業所を福岡市博多区に開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社、親会社、子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。

#### (1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするF Aセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ等の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社において画像センサやLED照明等といったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

#### (2) 子会社

子会社は、日本エフ・エーシステム株式会社1社であり、主として高速、精細の画像処理技術を利用した産業用検査機の開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

#### (3) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器及び画像センサ等を除くアプリケーション機器の企画開発及び設計委託を受けております。

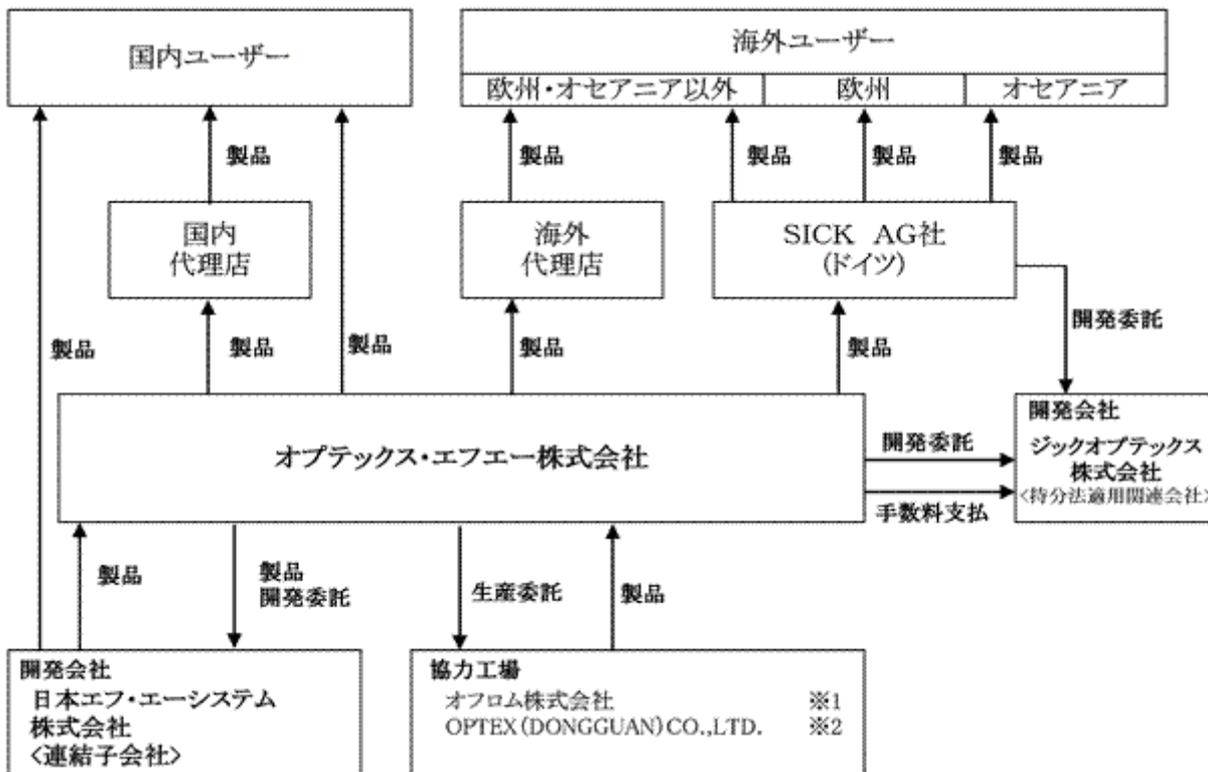
#### (4) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

#### [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



1 当社の親会社であるオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります

2 当社の親会社であるオプテックス株式会社の連結子会社であります

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[親会社] オプテックス(株) (注)1	滋賀県大津市	2,798	各種センサの開 発、設計並びに 製造販売	(被所有) 54.4	役員の兼任 2名
[連結子会社] 日本エフ・エーシステム (株)(注)2	東京都品川区	80	産業用装置及び 民生用画像装置 の開発、設計並 びに製造販売	100.0	役員の兼任 2名 製品の仕入 資金の貸付
[持分法適用関連会社] ジックオプテックス(株)	京都市下京区	150	光電センサの企 画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任 4名 当社からの出向社員 12名

- (注)1. 有価証券報告書を提出しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)
100

- (注)1. 当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、セグメント別の従業員数の記載をしておりません。  
 2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。  
 3. 前連結会計年度に比べ13名増加しておりますのは、主に業務拡大に伴う営業部門の人員の拡充によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79	37.4	4.6	5,994

- (注)1. 当社は、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載をしておりません。  
 2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動停滞も徐々に復旧し、中国をはじめとする新興国への輸出等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、円高の進行、欧州の債務危機、中国の金融引き締め、タイの洪水などを受けて、景気の先行きは不透明ななか推移いたしました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、上半期は中国など新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、国内においても震災や電力不足などの影響はあったものの、半導体・電子部品・自動車業界を中心に需要は堅調に推移しましたが、下半期以降は国内をはじめ、欧州、中国における景気減速により需要は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45億66百万円（前連結会計年度比1.2%増）、また、利益につきましては、業容拡大計画に向けた先行投資の影響により営業利益は4億54百万円（同9.8%減）、経常利益は4億76百万円（同13.2%減）となり、当期純利益は2億64百万円（同14.8%減）となりました。

なお、当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業でありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は、[2. 生産、受注及び販売の状況]のとおりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億53百万円増加、投資活動により99百万円減少、財務活動により1億4百万円減少し、期末残高8億32百万円と期首残高比50百万円増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億53百万円（前年同期は3億41百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加29百万円及び法人税等の支払額3億78百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益4億76百万円による資金の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、99百万円（前年同期は67百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に68百万円及び無形固定資産の取得に31百万円を使用したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億4百万円（前年同期は68百万円）となりました。これは、主に配当金の支払1億12百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 製品仕入実績

当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	1,150,328	84.4
アプリケーション機器 (千円)	1,130,145	96.2
合計(千円)	2,280,473	89.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	2,249,553	94.7
アプリケーション機器 (千円)	2,316,642	108.4
合計(千円)	4,566,196	101.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SICK AG社	2,693,880	59.7	2,559,400	56.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。これらを目指すにあたり、下記の4点を重要課題として認識しております。

#### (1) 国内事業の拡大

市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、液晶パネル、太陽電池関連業界での事業拡大を目指す為、同業他社との積極的な協業、営業所の拠点展開を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、「高品質、だけど低価格。」の営業方針のもと徹底したコストの追求、品質の確保を行うことで顧客ユーザーのニーズに応じた高品質な製品を低価格で提供し、顧客満足度の向上を図ることで、市場のシェア拡大を図ってまいります。

#### (2) 海外事業の拡大

経済成長が著しい新興国、とりわけ中国において、生産現場における自動化・省力化の流れが急速に進んでおり、更なる市場開拓を図るべく、当社製品の拡販など積極的な営業活動を展開してまいります。また、顧客からのコストダウン要求や急激な円高に対応していく為、海外調達によるコストダウンや柔軟な価格対応を行いグローバル展開を推進してまいります。

#### (3) 生産改革の実行

当社の扱う産業用制御機器は多品種少ロット生産の為、生産性の向上、品質管理、在庫管理といった生産管理が重要となります。顧客からのコストダウン要求、急激な市場変動にも耐えうる収益体制を構築する為、国内、海外の協力工場の選択と集中を行うことで生産改革を実行していき、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

#### (4) 子会社の経営状況の改善

子会社（日本エフ・エーシステム株式会社）においては、新たな体制で成長軌道に乗せるべく、得意である3次元画像処理技術を活かした商品開発、販売に注力・特化することで、画像処理装置の特定市場・特定分野において新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また、同時に当社との販路の共有によりグループシナジーを追求してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において67.0%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・ 当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

##### (6) 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払っておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
SICK AG社	当社	Renewal of Partnership Agreement	小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約 ・ジックオプテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う。 ・製造は当社が行う。 ・SICK AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。	平成15年10月～平成20年12月 (以後も解約の申し出がない限り自動継続)
OPTEX(DONGGUAN)CO., LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成18年3月～平成19年2月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
サンオクト(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
オフロム(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
ジックオプテックス(株)	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするF Aセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発部門、日本エフ・エーシステム株式会社の開発部門及びジックオプテックス株式会社が担っております。研究開発スタッフは、グループ全体で平成23年12月末現在24名となり、これは全社員の約24%に相当いたします。その体制は次のとおりであります。

当社の開発部門は、画像センサのCVSシリーズ、MVSシリーズ、LED照明、通信インターフェース機器など主としてアプリケーション機器の開発を行っており、基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社が開発した専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」は、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。継続的に改良を加え、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。このCPUは画像センサのみならず、高速処理を要求する光電センサ、通信インターフェース機器にも搭載されております。現在、さらなる超高速処理を担う次世代CPU「OPTCPU7」の開発を終え、2012年度の新製品より搭載していく予定です。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊光学技術や、取り込んだ画像を超高速及び高精度で処理するための独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）やマイクロプロセッサを使用したデジタル回路、サブミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は129,151千円ですが、当社グループの事業は、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (3) 主な研究開発の成果

アプリケーション機器の開発の成果は以下のとおりであります。

#### ・センシングリング照明 OPRシリーズ

センシングバー照明OPB-Sシリーズに続き、リング形状のOPRシリーズを開発いたしました。OPB-Sシリーズではセンシング機能を別基板に独立して搭載していましたが、OPRシリーズでは高密度実装技術によりLEDが実装された基板に収めることで、小型・低価格を実現いたしました。

また独自のアタッチメントレンズを取り替えることで、多様な照射角度を実現することが出来るようになり、利便性、コストパフォーマンスが向上しております。引き続きサイズ、色のラインナップ展開を進めてまいります。

#### ・イーサネット対応画像センサコントローラ MVS-D-Eシリーズ

当社マルチカメラ画像センサMVSシリーズに接続するコントローラ、MVS-Dシリーズにイーサネット通信機能を搭載したMVS-D-Eシリーズを開発いたしました。食品業界におきましては、文字認識検査の導入が進む中、検査の一括管理のニーズが高まってきており、イーサネット通信技術を用い、パソコンによるデータ一元管理、トレーサビリティの確保、遠隔操作などさまざまな機能を実現いたしました。コントローラのハードウェアのみならず、パソコン上で動作するアプリケーションソフトウェアも当社独自で開発することで、多様なニーズに対して迅速に対応することが可能となりました。

・変位センサ通信インターフェースユニット UQ1 - 01

三菱電機シーケンサMELSEC-Qシリーズと当社変位センサCD5シリーズを、特別な設定など必要とせず簡単に接続できるインターフェースユニットUQ1 - 01を開発いたしました。本体にCPUを内蔵しI/O端子（各2点）を設けることで、100 $\mu$ sでの高速応答や、測定結果を内蔵メモリに蓄えての一括処理、別ユニットに接続された変位センサとの演算処理も可能となりました。

・変位センサ通信インターフェースユニット UQ1 - 02

UQ1 - 01に続き、ローコスト変位センサCD33シリーズと接続可能な通信インターフェースユニットUQ1 - 02を開発いたしました。基本的な機能はUQ1 - 01と同様であります。今後も引き続き、三菱電機シーケンサと当社センサ類を接続できるインターフェースユニットを開発してまいります。

・透明、鏡面体測定用ローコスト変位センサ CD33シリーズ

CD33シリーズのラインナップに、ガラス等の透明体、ウェハ等の鏡面体の測定に対応したものを追加いたしました。半導体や太陽光パネル、フラットディスプレイの製造装置で特にニーズが高いものですが、透明体、鏡面体を測定するための独自のアルゴリズムを搭載することで、低価格ながら高精度な測定を実現いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、31億15百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が50百万円、受取手形及び売掛金が29百万円増加しましたが、たな卸資産が1億12百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億91百万円減少し、5億80百万円となりました。主な要因は、買掛金が32百万円、未払法人税等が1億79百万円減少したことによります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加し、25億34百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

##### [汎用機器]

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

海外向けは、下半期以降、主要市場である欧州地域での債務危機や中国での金融引き締めによる景気減速懸念が強まり、設備投資需要の伸びが鈍化した影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、汎用機器の売上高は22億49百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

##### [アプリケーション機器]

アプリケーション機器におきましては、上半期、国内向けは、三品業界向けの画像センサ及び半導体、電子部品業界向けのLED照明が堅調に推移しましたが、下半期以降、電子部品、液晶、半導体等の業界での設備投資減速の影響で売上高の伸び率が鈍化いたしました。

海外向けは、アジア地域とりわけ中国、韓国において液晶、太陽電池業界向けに変位センサが堅調に推移し、欧州地域においても全体の需要は落ち込んだものの、より高機能機種への切り替え需要を取り込み、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は23億16百万円（同8.4%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、26億36百万円（同0.8%増）となりました。売上高に対する比率は57.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、14億75百万円（同5.9%増）となりました。主要な費目は販売手数料2億35百万円、給与及び賞与3億61百万円です。

その結果、営業利益は4億54百万円（同9.8%減）となり、売上高営業利益率は10.0%となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益17百万円等があり、25百万円となりました。営業外費用は、売上割引2百万円等があり、2百万円となりました。

その結果、経常利益は4億76百万円（同13.2%減）となり、売上高経常利益率は10.5%となりました。

#### 特別損益

特別損益に関しては、特筆すべき内容はあります。

その結果、税金等調整前当期純利益は4億76百万円（同12.9%減）、当期純利益は2億64百万円（同14.8%減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額78,702千円の投資を実施しました。

当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

なお、当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	販売・調達企画 ・管理業務施設	20,271	52,756	-	73,028	63

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 機械及び装置の内、協力工場に貸与しているものが15,652千円あります。

3. 工具、器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが8,819千円あります。

4. 当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	その他	合計	
日本エフ・エーシス テム株式会社	本社 (東京都品川区)	開発・販売・管 理業務施設	3,191	2,070	5,261	9

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売等の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,001,600	5,004,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,001,600	5,004,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月27日定時株主総会決議及び平成20年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	158	146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,600(注)3	29,200(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	421(注)3	421(注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 521 資本組入額 261	発行価格 521 資本組入額 261
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記 に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

3. 平成23年1月1日付で普通株式1株を200株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

## 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年11月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	945	945
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,500	94,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	787	787
新株予約権の行使期間	自平成26年1月1日 至平成28年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 985 資本組入額 493	発行価格 985 資本組入額 493
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (注) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注)1	492	24,916	9,225	546,525	9,225	554,098
平成23年1月1日 (注)2	4,958,284	4,983,200	-	546,525	-	554,098
平成23年1月1日 ～平成23年12月31日 (注)1	18,400	5,001,600	4,789	551,314	4,789	558,888

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:200)による増加であります。

3. 平成24年1月1日から平成24年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ624千円増加しております。

4. 平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金等の推移の増加は含まれておりません。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	22	2	1	1,084	1,121	-
所有株式数(単元)	-	791	281	33,045	347	10	15,541	50,015	100
所有株式数の割合(%)	-	1.58	0.56	66.07	0.70	0.02	31.07	100	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	2,720,000	54.38
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	200,000	3.99
小國 勇	京都市中京区	149,000	2.97
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	80,000	1.59
北陽電機株式会社	大阪市中央区常盤町2丁目2-5大阪HUビル	80,000	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,900	1.45
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	57,400	1.14
小林 徹	滋賀県大津市	56,000	1.11
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	45,800	0.91
湯口 翼	滋賀県守山市	40,200	0.80
計	-	3,501,300	70.00

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,001,500	50,015	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,001,600	-	-
総株主の議決権	-	50,015	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年3月27日の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し90、使用人に対し160 合計250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200(注)
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月2日 至 平成24年11月30日
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

(平成23年3月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成23年3月25日の第9回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し34,000、使用人に對し60,500 合計94,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	787円(注)
新株予約権の行使期間	自平成26年1月1日 至平成28年12月31日
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、平成23年12月9日に発表いたしましたとおり1株につき22円の配当（うち中間配当10円、記念配当2円）を実施することにいたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月2日 取締役会決議	49	10
平成24年3月23日 定時株主総会決議	60	12

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	267,000	125,000	83,000	180,000 860	845
最低(円)	124,000	51,000	57,000	57,700 767	458

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。  
 2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	845	800	720	732	770	807
最低(円)	773	621	690	690	722	721

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (株)
代表取締役 社長	-	小國 勇	昭和27年5月17日生	昭和56年3月 オプテックス株式会社入社 昭和63年2月 同社取締役営業部長就任 平成3年10月 ジックオプテックス株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成4年1月 オプテックス株式会社取締役産業 機器事業部長就任 平成13年3月 同社専務取締役光電部門・管理部 ・経営企画部統括 平成14年1月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) 平成22年10月 日本エフ・エーシステム株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	149,000
取締役	管理部門統括	坂口 誠邦	昭和32年9月2日生	平成元年11月 オプテックス株式会社入社 平成15年1月 同社経営管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年1月 取締役管理部門統括(現任)	(注)2	18,000
取締役	生産部門統括	岩田 俊彦	昭和29年3月15日生	昭和52年4月 立石電機株式会社(現、オムロン株 式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 生産統括・開発部門統括 平成19年3月 取締役生産部門統括(現任)	(注)2	45,800
取締役	営業部門統括	西原 弘之	昭和34年10月13日生	昭和61年2月 オプテックス株式会社入社 平成14年1月 当社海外営業部部長 平成17年3月 当社取締役就任 営業部門統括(現任)	(注)2	39,200
取締役	開発部門統括	湯口 翼	昭和42年1月12日生	平成2年11月 株式会社キーエンス入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社開発部部長 平成19年3月 取締役就任 開発部門統括(現任)	(注)2	40,200
常勤監査役	-	見座 宏	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成10年6月 三洋電機メディカシステム株式会 社常務取締役就任 平成13年10月 三洋電機バイオメディカ株式会 社常務取締役就任 平成16年9月 三洋ヒューマンネットワーク株式 会社入社 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4,600
監査役	-	八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所 大阪事務 所入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長 (現任) 平成9年3月 オプテックス株式会社監査役 (現任) 平成14年1月 当社設立と同時に監査役就任(現 任)	(注)4	8,000
監査役	-	東 晃	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 オプテックス株式会社入社 平成15年4月 同社社長室室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長 平成18年3月 当社監査役就任(現任) 平成24年3月 オプテックス株式会社取締役兼執 行役員管理本部長(現任)	(注)4	-
計						304,800

(注)1. 常勤監査役 見座 宏、監査役 八幡 知行及び監査役 東 晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役で  
 あります。

2. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社設立時から「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」という経営理念のもと、事業活動を展開しております。この経営理念を実現するために、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

#### 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会： 現在5名の取締役がその任にあっております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

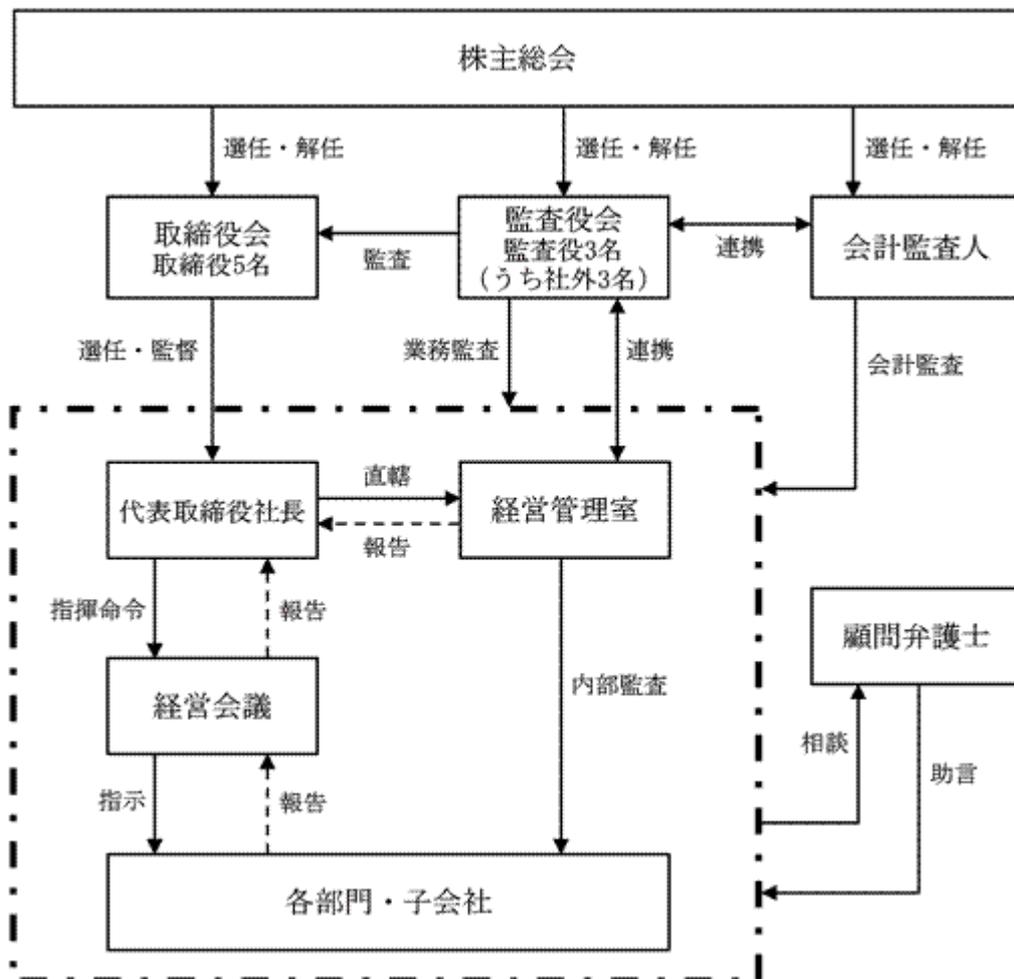
経営会議： 原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役、各部門長、子会社の取締役等が出席し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目、業務執行に係る事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告等を実施しております。

監査役会： 現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。

監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

経営管理室： 内部監査を担当する部門として、代表取締役社長直轄の経営管理室（専任1名）を設け、内部監査規程に基づき、各部門及び子会社を対象に業務監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



以上により、会社の経営に対する監視及び監査は十分機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程やマニュアル等を整備し、運用することによってリスクを未然に防ぐとともに、リスクが生じた場合でも対応できる体制を整えております。

各部門ごとに識別されたリスクは管理部において取りまとめられ、経営会議において報告、説明、審議を行っており、発生の可能性が極めて高く、直接・間接的に大きな影響を及ぼすリスクについて、そのリスクを回避するための投資を必要とする場合は取締役会にて適宜審議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営管理室が監査計画に基づき、監査役会と連携しながら、業務全般に対し法令の遵守状況及び規程等に定める社内処理手続きについて監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役に報告書を提出しております。

監査役監査については、監査役は取締役会及び経営会議等に常時出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について厳正な監査を行っております。なお、常勤監査役見座宏氏は、他社において管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役八幡知行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人とは四半期レビュー及び期末監査終了後、報告会を開催し、社長、監査役、経営管理室が同席した上で、会計監査人より結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行っております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

当期において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 昭

指定有限責任社員 業務執行社員 関口 浩一

(監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。)

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、その選任にあたっては、経営監視及び監査機能の充実の観点から、業務経験、専門性、独立性等を総合的に勘案し選定しております。社外監査役八幡知行氏はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東見氏はオプテックス株式会社の取締役兼執行役員管理本部長であります。当社と同社との間には、製品売上等の取引があります。また社外監査役見座宏氏は当社の株式4,600株、社外監査役八幡知行氏は当社株式を8,000株を所有しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	104,914	94,134	273	-	10,507	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,810	9,960	-	-	850	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 22,050千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チコン(株)	22,000	25,278	企業間取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チコン(株)	22,000	17,050	企業間取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	40,000	40,000	-	-	(注) 1
上記以外の株式	3,295	2,596	14	-	295 ( 56)

(注) 1．非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、提出日現在において社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人と協議の上、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	782,216	832,387
受取手形及び売掛金	829,526	859,486
製品	302,937	222,062
仕掛品	6,996	6,710
原材料及び貯蔵品	87,473	56,095
繰延税金資産	37,589	33,758
その他	162,348	150,090
貸倒引当金	235	245
流動資産合計	2,208,852	2,160,345
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	66,854	71,150
減価償却累計額	44,072	50,878
機械装置及び運搬具(純額)	22,781	20,271
工具、器具及び備品	344,917	398,962
減価償却累計額	297,361	336,509
工具、器具及び備品(純額)	47,555	62,452
その他	8,384	10,906
減価償却累計額	5,205	3,111
その他(純額)	3,179	7,794
有形固定資産合計	73,517	90,519
無形固定資産		
ソフトウェア	58,710	57,424
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	60,698	59,412
投資その他の資産		
投資有価証券	574,960	612,494
繰延税金資産	153,505	132,821
その他	71,305	59,565
貸倒引当金	630	-
投資その他の資産合計	799,140	804,882
固定資産合計	933,356	954,814
資産合計	3,142,209	3,115,160

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,167	172,367
未払法人税等	250,339	70,627
賞与引当金	12,261	14,137
その他	159,908	153,314
流動負債合計	627,677	410,446
固定負債		
退職給付引当金	80,249	94,858
役員退職慰労引当金	63,961	75,318
固定負債合計	144,210	170,176
負債合計	771,887	580,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,525	551,314
資本剰余金	554,098	558,888
利益剰余金	1,377,142	1,529,661
株主資本合計	2,477,765	2,639,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,425	109,237
その他の包括利益累計額合計	112,425	109,237
新株予約権	4,982	3,909
純資産合計	2,370,322	2,534,537
負債純資産合計	3,142,209	3,115,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,511,129	4,566,196
売上原価	2,614,698	2,636,587
売上総利益	1,896,431	1,929,608
販売費及び一般管理費	1.2 1,392,812	1.2 1,475,396
営業利益	503,618	454,211
営業外収益		
受取利息	2,795	2,044
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	30,542	17,901
保険解約返戻金	7,405	-
その他	2,798	789
営業外収益合計	48,341	25,536
営業外費用		
支払利息	50	-
売上割引	2,251	2,711
その他	211	81
営業外費用合計	2,512	2,792
経常利益	549,447	476,955
特別利益		
固定資産売却益	-	3 232
その他	-	33
特別利益合計	-	266
特別損失		
固定資産除却損	4 2,706	4 895
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	2,706	951
税金等調整前当期純利益	546,740	476,270
法人税、住民税及び事業税	259,197	203,470
法人税等調整額	21,045	8,015
法人税等合計	238,151	211,485
少数株主損益調整前当期純利益	-	264,784
少数株主損失( )	2,269	-
当期純利益	310,858	264,784

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	264,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,188
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,188
包括利益	-	<sub>1</sub> 267,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	267,973
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
新株の発行	-	4,789
当期変動額合計	-	4,789
当期末残高	546,525	551,314
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
新株の発行	-	4,789
当期変動額合計	-	4,789
当期末残高	554,098	558,888
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,128,573	1,377,142
当期変動額		
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	310,858	264,784
当期変動額合計	248,568	152,518
当期末残高	1,377,142	1,529,661
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,229,197	2,477,765
当期変動額		
新株の発行	-	9,579
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	310,858	264,784
当期変動額合計	248,568	162,098
当期末残高	2,477,765	2,639,864
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,121	112,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,547	3,188
当期変動額合計	118,547	3,188
当期末残高	112,425	109,237
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,121	112,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,547	3,188
当期変動額合計	118,547	3,188
当期末残高	112,425	109,237

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,698	4,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	1,072
当期変動額合計	2,283	1,072
当期末残高	4,982	3,909
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,269	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,269	-
当期変動額合計	2,269	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,240,287	2,370,322
当期変動額		
新株の発行	-	9,579
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	310,858	264,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,533	2,116
当期変動額合計	130,035	164,215
当期末残高	2,370,322	2,534,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	546,740	476,270
減価償却費	60,536	80,766
持分法による投資損益（ は益）	30,542	17,901
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,243	1,876
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,535	14,609
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,757	11,357
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	620
受取利息及び受取配当金	3,094	2,388
支払利息	50	-
固定資産除売却損益（ は益）	2,706	662
投資有価証券評価損益（ は益）	-	56
売上債権の増減額（ は増加）	141,586	29,959
たな卸資産の増減額（ は増加）	180,240	112,538
仕入債務の増減額（ は減少）	54,240	32,800
未収消費税等の増減額（ は増加）	29,804	6,784
その他	51,810	9,109
小計	355,396	630,358
利息及び配当金の受取額	3,076	2,368
利息の支払額	50	-
法人税等の支払額	16,915	378,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,507	253,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,190	68,429
無形固定資産の取得による支出	14,913	31,544
有形固定資産の売却による収入	368	300
貸付金の回収による収入	400	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,335	99,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	6,378	-
株式の発行による収入	-	7,746
配当金の支払額	62,290	112,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,668	104,519
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205,503	50,171
現金及び現金同等物の期首残高	576,712	782,216
現金及び現金同等物の期末残高	782,216	832,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオプテックス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          ・時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          機械装置及び運搬具 6～7年          工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左</p> <p>・時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は203,340千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が82,230千円増加し、その他有価証券評価差額金が121,109千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」は46,991千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104,726千円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 122,627千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売手数料 240,445千円	販売手数料 235,469千円
役員報酬 123,978千円	役員報酬 104,094千円
給与及び賞与 322,115千円	給与及び賞与 361,574千円
退職給付費用 20,998千円	退職給付費用 22,849千円
賞与引当金繰入額 8,980千円	賞与引当金繰入額 10,727千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,357千円
研究開発費 137,827千円	研究開発費 129,151千円
貸倒引当金繰入額 44千円	
2 研究開発費の総額は、137,827千円であります。	2 研究開発費の総額は、129,151千円であります。
3	3 固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 232千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 1,747千円	工具、器具及び備品 895千円
ソフトウェア 959千円	
計 2,706千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	192,311千円
少数株主に係る包括利益	2,269
計	190,041

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	118,547千円
計	118,547

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	-	-	24,916
合計	24,916	-	-	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	250	4,982
	合計	-	-	-	-	250	4,982

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	4,976,684	-	5,001,600
合計	24,916	4,976,684	-	5,001,600

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加4,976千株は、取締役会決議による株式分割による増加4,958千株、新株予約権の行使による増加18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回ストック・オプション	-	-	-	-	-	3,148
	第4回ストック・オプション（注）	-	-	-	-	-	761
合計		-	-	-	-	-	3,909

（注）第4回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成22年12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 8月 2日 取締役会	普通株式	49,976	10	平成23年 6月30日	平成23年 9月 5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月23日 定時株主総会	普通株式	60,019	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 782,216	現金及び預金勘定 832,387
現金及び現金同等物 782,216	現金及び現金同等物 832,387

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達を行うことがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的においてのみ利用できることとしておりますが、デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	782,216	782,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	829,526	829,526	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	425,233	425,233	-
資産計	2,036,976	2,036,976	-
(1) 買掛金	205,167	205,167	-
(2) 未払法人税等	250,339	250,339	-
負債計	455,507	455,507	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,000
関係会社株式	104,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	829,526	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	600,000
合計	1,611,742	-	-	600,000

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賅えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達を行うことがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的においてのみ利用できることとしておりますが、デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	832,387	832,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	859,486	859,486	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	444,866	444,866	-
資産計	2,136,740	2,136,740	-
(1) 買掛金	172,367	172,367	-
(2) 未払法人税等	70,627	70,627	-
負債計	242,994	242,994	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,000
関係会社株式	122,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	832,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	859,486	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	600,000
合計	1,691,873	-	-	600,000

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成22年12月31日)  
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,440	13,817	14,623
	小計	28,440	13,817	14,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	177	43
	(2) 債券			
	その他	396,660	600,000	203,340
	小計	396,793	600,177	203,383
	合計	425,233	613,994	188,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,000千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)  
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,525	13,817	5,708
	小計	19,525	13,817	5,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121	121	-
	(2) 債券			
	その他	425,220	600,000	174,780
	小計	425,341	600,121	174,780
	合計	444,866	613,938	169,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,000千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)  
 前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月末日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220,667千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,225,243千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 平成22年12月末日現在</p> <p style="text-align: right;">0.18%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	差引額	32,225,243千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月末日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">186,324,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">220,188,327千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,864,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 平成23年12月末日現在</p> <p style="text-align: right;">0.21%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266,179千円及び繰越不足金16,597,924千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	186,324,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327千円	差引額	33,864,103千円
年金資産の額	185,995,423千円												
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円												
差引額	32,225,243千円												
年金資産の額	186,324,223千円												
年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327千円												
差引額	33,864,103千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,249千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	80,249千円	退職給付引当金	80,249千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">94,858千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,858千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	94,858千円	退職給付引当金	94,858千円				
退職給付債務	80,249千円												
退職給付引当金	80,249千円												
退職給付債務	94,858千円												
退職給付引当金	94,858千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,949千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">15,473千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,422千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,949千円	厚生年金基金への掛金	15,473千円	退職給付費用	26,422千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,563千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">16,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,472千円</td> </tr> </table>	勤務費用	11,563千円	厚生年金基金への掛金	16,909千円	退職給付費用	28,472千円
勤務費用	10,949千円												
厚生年金基金への掛金	15,473千円												
退職給付費用	26,422千円												
勤務費用	11,563千円												
厚生年金基金への掛金	16,909千円												
退職給付費用	28,472千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 2,283千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 18名
ストック・オプション(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	-
失効	-
権利確定	250
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	250
権利行使	-
失効	-
未行使残	250

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 761千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 18名	取締役 5名 従業員 35名
ストック・オプション（注）	普通株式 50,000株	普通株式 94,500株
付与日	平成20年12月1日	平成23年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利確定日まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成23年12月2日から 平成25年12月31日まで
権利行使期間	平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで	平成26年1月1日から 平成28年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年1月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	94,500
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	94,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	-
権利確定	-	-
権利行使	18,400	-
失効	-	-
未行使残	31,600	-

(注) 平成23年1月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	421	787
行使時平均株価 (円)	745	-
公正な評価単価(付与日)(円)	100	198

(注) 平成23年1月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	44.5%
予想残存期間(注)2	3.6年
予想配当(注)3	17.5円/株
無リスク利率(注)4	0.27%

(注) 1. 平成20年4月21日の週から平成23年11月21日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 過去の権利行使実績から合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 20,535	未払事業税 5,769
たな卸資産 45,013	たな卸資産 22,794
賞与引当金 4,958	賞与引当金 5,592
その他 1,113	その他 4,986
繰延税金資産(流動)小計 71,621	繰延税金資産(流動)小計 39,142
評価性引当額 34,032	評価性引当額 5,384
繰延税金資産(流動)計 37,589	繰延税金資産(流動)計 33,758
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 109,264	税務上の繰越欠損金 112,465
退職給付引当金 32,452	退職給付引当金 33,570
役員退職慰労引当金 25,865	役員退職慰労引当金 26,655
設計委託費 38,522	設計委託費 31,495
投資有価証券評価損 18,686	投資有価証券評価損 16,373
その他有価証券評価差額金 76,334	その他有価証券評価差額金 59,834
その他 6,248	その他 7,947
繰延税金資産(固定)小計 307,376	繰延税金資産(固定)小計 288,341
評価性引当額 153,870	評価性引当額 155,520
繰延税金資産(固定)計 153,505	繰延税金資産(固定)計 132,821
繰延税金資産の純額 191,095	繰延税金資産の純額 166,579
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等 0.19%	交際費等 0.21%
株式報酬費用 0.17%	株式報酬費用 0.06%
試験研究費税額控除 4.10%	試験研究費税額控除 2.13%
評価性引当額増減 7.25%	評価性引当額増減 4.51%
住民税均等割 0.82%	住民税均等割 0.98%
持分法損益 2.26%	持分法損益 1.52%
その他 1.05%	その他 1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.40%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.25%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,179千円減少し、法人税等調整額は6,640千円増加し、その他有価証券評価差額金は8,538千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,693,880	390,198	62,920	3,146,999
連結売上高(千円)				4,511,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	59.7	8.7	1.4	69.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 .....ドイツ  
 アジア.....中国、台湾、韓国  
 その他.....北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,249,553	2,316,642	4,566,196

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,508,120	2,559,400	409,615	89,060	4,566,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
79,659	10,859	90,519

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,559,400	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ジックオブテックス㈱	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	(所有) 直接 50.0	当社製品の開発委託 役員の兼任	出向者人件費の受入	65,868	未収入金	15,463
							設計委託費	25,550	前払金	38,475
							販売手数料	240,445	未払金	13,118

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオブテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国広東省 東莞市	6,500	当社製品等の製造	-	当社製品の仕入	製品仕入	728,282	買掛金	43,652

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オプテックス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ジックオブ テックス㈱	京都市下京 区	150,000	当社製品の 企画・開発	（所有） 直接 50.0	当社製品の 開発委託 役員の兼任	出向者人件 費の受入	78,463	未収入金	16,638
							設計委託費	21,450	前払金	20,239
							販売手数料	235,469	未払金	21,087

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社とSICK AG社（ドイツ）が50%ずつ出資し、平成元年4月に設立しております。  
 当社とSICK AG社との間で平成15年に締結した「Renewal of Partnership Agreement」において、  
 設計委託費については、両社で開発製品ごとに締結する「Development Agreement」で決定した  
 ジックオブテックス株式会社の開発費実費相当額をそれぞれ負担する旨定めております。  
 また、販売手数料については、開発製品ごとに3社間で合意した手数料単価を販売数量に応じて  
 負担する旨定めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社  
 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国広東省 東莞市	6,500	当社製品等 の製造	-	当社製品の 仕入	製品仕入	518,115	買掛金	40,125

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オプテックス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額 94,932円58銭	1 株当たり純資産額 505円96銭
1 株当たり当期純利益金額 12,476円26銭	1 株当たり当期純利益金額 53円 3銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 52円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	当社は、平成23年 1月 1日付で株式 1 株につき200株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前連結会計年度における 1 株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 474円66銭 1 株当たり当期純利益金額 62円38銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,370,322	2,534,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,982	3,909
(うち新株予約権)	(4,982)	(3,909)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,365,340	2,530,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	24,916	5,001,600

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	310,858	264,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	310,858	264,784
期中平均株式数 (株)	24,916	4,993,133
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	16,915
(うち新株予約権)	( - )	( 16,915 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数94,500株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成22年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき200株を分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,958,284株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 448円57銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 474円66銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 金額 13円32銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 金額 62円38銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年3月25日開催の第9期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭	1株当たり当期純損失 金額 13円32銭	1株当たり当期純利益 金額 62円38銭	<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭						
1株当たり当期純損失 金額 13円32銭	1株当たり当期純利益 金額 62円38銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,188,131	1,206,879	1,149,039	1,022,146
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	154,893	171,483	104,915	44,977
四半期純利益金額 (千円)	83,277	106,109	59,719	15,678
1株当たり四半期純 利益金額(円)	16.71	21.25	11.95	3.14

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	778,088	802,435
受取手形	166,194	176,415
売掛金	625,613	654,511
製品	302,937	222,062
原材料及び貯蔵品	81,511	51,882
前払費用	9,334	11,229
繰延税金資産	48,204	33,758
未収消費税等	74,916	68,132
前払金	38,475	20,239
未収入金	35,198	50,364
関係会社短期貸付金	26,250	30,000
その他	4,056	4,237
貸倒引当金	26,485	245
流動資産合計	2,164,295	2,125,023
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	64,935	71,150
減価償却累計額	42,230	50,878
機械及び装置(純額)	22,705	20,271
工具、器具及び備品	335,303	388,620
減価償却累計額	290,261	329,358
工具、器具及び備品(純額)	45,041	59,261
建設仮勘定	2,954	5,724
有形固定資産合計	70,701	85,257
無形固定資産		
ソフトウェア	55,815	55,135
その他	589	589
無形固定資産合計	56,404	55,724
投資その他の資産		
投資有価証券	470,233	489,866
関係会社株式	175,000	175,000
従業員に対する長期貸付金	600	200
関係会社長期貸付金	-	26,250
破産更生債権等	630	-
長期前払費用	817	23
繰延税金資産	153,505	142,862
その他	48,484	59,192
貸倒引当金	630	26,250
投資その他の資産合計	848,641	867,144
固定資産合計	975,747	1,008,126
資産合計	3,140,043	3,133,150

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,540	173,847
未払金	86,485	86,825
未払費用	36,036	35,339
未払法人税等	250,049	70,361
賞与引当金	12,261	13,830
その他	21,531	17,126
流動負債合計	617,905	397,329
固定負債		
退職給付引当金	80,249	94,858
役員退職慰労引当金	63,961	75,318
固定負債合計	144,210	170,176
負債合計	762,115	567,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,525	551,314
資本剰余金		
資本準備金	554,098	558,888
資本剰余金合計	554,098	558,888
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	784,747	960,769
利益剰余金合計	1,384,747	1,560,769
株主資本合計	2,485,371	2,670,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,425	109,237
評価・換算差額等合計	112,425	109,237
新株予約権	4,982	3,909
純資産合計	2,377,927	2,565,645
負債純資産合計	3,140,043	3,133,150

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,368,954	4,424,586
売上原価		
製品期首たな卸高	153,336	302,937
当期製品仕入高	<sup>2</sup> 2,663,618	<sup>2</sup> 2,497,167
合計	2,816,955	2,800,105
他勘定振替高	<sup>3</sup> 17,677	<sup>3</sup> 25,417
製品期末たな卸高	302,937	222,062
製品売上原価	2,496,339	2,552,624
売上総利益	1,872,614	1,871,962
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	50,683	47,708
広告宣伝費	46,590	49,949
販売手数料	240,445	235,469
役員報酬	105,644	104,094
給料及び賞与	300,796	342,134
賞与引当金繰入額	8,980	10,727
退職給付費用	20,998	22,849
役員退職慰労引当金繰入額	9,757	11,357
地代家賃	49,398	65,335
減価償却費	19,239	27,168
研究開発費	<sup>4</sup> 109,323	<sup>4</sup> 99,219
設計委託費	25,692	29,601
貸倒引当金繰入額	44	10
その他	287,526	330,482
販売費及び一般管理費合計	1,275,120	1,376,106
営業利益	597,493	495,855
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 3,416	1,443
有価証券利息	600	600
技術指導料	<sup>1</sup> 4,800	<sup>1</sup> 4,800
法人税等還付加算金	1,678	-
その他	856	804
営業外収益合計	11,351	7,647
営業外費用		
売上割引	2,251	2,711
その他	108	71
営業外費用合計	2,359	2,783
経常利益	606,486	500,720

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	33
<b>特別利益合計</b>	-	33
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1,996	5 615
投資有価証券評価損	-	56
関係会社株式評価損	33,344	-
貸倒引当金繰入額	26,250	-
<b>特別損失合計</b>	61,590	671
税引前当期純利益	544,895	500,082
法人税、住民税及び事業税	258,907	203,204
法人税等調整額	31,661	8,590
<b>法人税等合計</b>	227,246	211,794
<b>当期純利益</b>	317,648	288,287

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
新株の発行	-	4,789
当期変動額合計	-	4,789
当期末残高	546,525	551,314
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
新株の発行	-	4,789
当期変動額合計	-	4,789
当期末残高	554,098	558,888
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
新株の発行	-	4,789
当期変動額合計	-	4,789
当期末残高	554,098	558,888
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	529,388	784,747
当期変動額		
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	317,648	288,287
当期変動額合計	255,358	176,021
当期末残高	784,747	960,769
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,129,388	1,384,747
当期変動額		
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	317,648	288,287
当期変動額合計	255,358	176,021
当期末残高	1,384,747	1,560,769

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,230,012	2,485,371
当期変動額		
新株の発行	-	9,579
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	317,648	288,287
当期変動額合計	255,358	185,601
当期末残高	2,485,371	2,670,972
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,121	112,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,547	3,188
当期変動額合計	118,547	3,188
当期末残高	112,425	109,237
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,121	112,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,547	3,188
当期変動額合計	118,547	3,188
当期末残高	112,425	109,237
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,698	4,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	1,072
当期変動額合計	2,283	1,072
当期末残高	4,982	3,909
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,238,832	2,377,927
当期変動額		
新株の発行	-	9,579
剰余金の配当	62,290	112,266
当期純利益	317,648	288,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,263	2,116
当期変動額合計	139,094	187,718
当期末残高	2,377,927	2,565,645

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)関係会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1)製品、原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～5年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～15年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

**【会計処理方法の変更】**

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)            当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。            これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は203,340千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が82,230千円増加し、その他有価証券評価差額金が121,109千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。            これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
前払金 38,475千円	前払金 20,239千円
未収入金 17,430千円	未収入金 19,859千円
未払金 13,199千円	未払金 21,154千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 1,224千円	技術指導料 4,800千円
技術指導料 4,800千円	
2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用136,719千円を含んでおります。	2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用195,669千円を含んでおります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費振替高 17,677千円 (販売促進費及び代替品費他)	販売費及び一般管理費振替高 25,417千円 (販売促進費及び代替品費他)
4 研究開発費の総額は109,323千円であります。	4 研究開発費の総額は99,219千円であります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,037千円	工具、器具及び備品 615千円
ソフトウェア 959千円	
計 1,996千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円、関連会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円、関連会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,981</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,535</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,958</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,204</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,452</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,865</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">38,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,775</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,199</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,505</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">201,710</span></p>	たな卸資産	10,981	未払事業税	20,535	賞与引当金	4,958	その他	11,729	繰延税金資産(流動)計	48,204	退職給付引当金	32,452	役員退職慰労引当金	25,865	設計委託費	38,522	投資有価証券評価損	72,775	その他有価証券評価差額金	76,334	その他	6,248	繰延税金資産(固定)小計	252,199	評価性引当額	98,693	繰延税金資産(固定)計	153,505	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,769</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,986</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,758</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,570</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,655</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">31,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,707</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,834</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,988</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,388</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,862</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">176,620</span></p>	たな卸資産	17,409	未払事業税	5,769	賞与引当金	5,592	その他	4,986	繰延税金資産(流動)計	33,758	退職給付引当金	33,570	役員退職慰労引当金	26,655	設計委託費	31,495	投資有価証券評価損	63,707	その他有価証券評価差額金	59,834	その他	17,988	繰延税金資産(固定)小計	233,250	評価性引当額	90,388	繰延税金資産(固定)計	142,862
たな卸資産	10,981																																																								
未払事業税	20,535																																																								
賞与引当金	4,958																																																								
その他	11,729																																																								
繰延税金資産(流動)計	48,204																																																								
退職給付引当金	32,452																																																								
役員退職慰労引当金	25,865																																																								
設計委託費	38,522																																																								
投資有価証券評価損	72,775																																																								
その他有価証券評価差額金	76,334																																																								
その他	6,248																																																								
繰延税金資産(固定)小計	252,199																																																								
評価性引当額	98,693																																																								
繰延税金資産(固定)計	153,505																																																								
たな卸資産	17,409																																																								
未払事業税	5,769																																																								
賞与引当金	5,592																																																								
その他	4,986																																																								
繰延税金資産(流動)計	33,758																																																								
退職給付引当金	33,570																																																								
役員退職慰労引当金	26,655																																																								
設計委託費	31,495																																																								
投資有価証券評価損	63,707																																																								
その他有価証券評価差額金	59,834																																																								
その他	17,988																																																								
繰延税金資産(固定)小計	233,250																																																								
評価性引当額	90,388																																																								
繰延税金資産(固定)計	142,862																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">3.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等	0.19%	株式報酬費用	0.17%	試験研究費税額控除	4.11%	評価性引当額増減	3.20%	住民税均等割	0.77%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.70%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等	0.20%	株式報酬費用	0.06%	試験研究費税額控除	2.03%	評価性引当額増減	0.92%	住民税均等割	0.88%	その他	1.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35%																				
法定実効税率	40.44%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	0.19%																																																								
株式報酬費用	0.17%																																																								
試験研究費税額控除	4.11%																																																								
評価性引当額増減	3.20%																																																								
住民税均等割	0.77%																																																								
その他	1.04%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.70%																																																								
法定実効税率	40.44%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	0.20%																																																								
株式報酬費用	0.06%																																																								
試験研究費税額控除	2.03%																																																								
評価性引当額増減	0.92%																																																								
住民税均等割	0.88%																																																								
その他	1.88%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35%																																																								

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.25%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,753千円減少し、法人税等調整額は7,215千円増加し、その他有価証券評価差額は8,538千円減少しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 95,237円82銭	1株当たり純資産額 512円18銭
1株当たり当期純利益金額 12,748円79銭	1株当たり当期純利益金額 57円74銭
	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 57円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 476円19銭 1株当たり当期純利益金額 63円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,377,927	2,565,645
純資産の部から控除する金額(千円)	4,982	3,909
(うち新株予約権)	(4,982)	(3,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,372,945	2,561,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	24,916	5,001,600

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	317,648	288,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,648	288,287
期中平均株式数(株)	24,916	4,993,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,915
(うち新株予約権)	(-)	(16,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成22年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき200株を分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,958,284株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 448円73銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 476円19銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 金額 23円90銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 金額 63円74銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年3月25日開催の第9期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 448円73銭	1株当たり純資産額 476円19銭	1株当たり当期純損失 金額 23円90銭	1株当たり当期純利益 金額 63円74銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 448円73銭	1株当たり純資産額 476円19銭						
1株当たり当期純損失 金額 23円90銭	1株当たり当期純利益 金額 63円74銭						

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		テクハン(株)	80,000	40,000
		ニチコン(株)	22,000	17,050
		(株)デクシス	200	5,000
		(株)キーエンス	121	2,245
		オムロン(株)	100	154
		シーシーエス(株)	1	121
		パナソニック電工SUNX(株)	200	75
		合計	102,622	64,646

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル円為替レート連動債	300,000	214,380
		米ドル円為替レート連動債	300,000	210,840
		合計	600,000	425,220

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	64,935	6,215	-	71,150	50,878	8,648	20,271
工具、器具及び備品	335,303	64,321	11,005	388,620	329,358	49,486	59,261
建設仮勘定	2,954	10,773	8,003	5,724	-	-	5,724
有形固定資産計	403,193	81,310	19,009	465,494	380,236	58,134	85,257
無形固定資産							
ソフトウェア	98,458	17,949	-	116,407	61,272	18,629	55,135
その他	589	-	-	589	-	-	589
無形固定資産計	99,047	17,949	-	116,996	61,272	18,629	55,724
長期前払費用	12,974	-	-	12,974	12,950	793	23

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	検査機器等の取得	10,692千円
	金型の取得	30,620千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,115	245	630	235	26,495
賞与引当金	12,261	13,830	12,261	-	13,830
役員退職慰労引当金	63,961	11,357	-	-	75,318

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	360
預金	
当座預金	30,504
普通預金	70,498
定期預金	700,000
別段預金	1,071
小計	802,074
合計	802,435

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大電社	14,767
福西電機(株)	10,970
ライト電業(株)	10,435
光伝導機(株)	9,900
コウノハイテック(株)	9,327
その他	121,013
合計	176,415

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	45,395
2月	31,673
3月	49,789
4月	39,376
5月	10,179
合計	176,415

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SICK AG	365,699
STATELY INC.	29,306
(株)日伝	25,097
ダイトエレクトロン(株)	14,949
(株)デジアイズ	9,215
その他	210,243
合計	654,511

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
625,613	4,485,230	4,456,332	654,511	87.2	52.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
汎用機器	72,084
アプリケーション機器	149,977
合計	222,062

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基板部材 他	47,640
小計	47,640
貯蔵品	
販促物貯蔵品 他	4,242
小計	4,242
合計	51,882

関係会社株式

区分	金額(千円)
日本エフ・エーシステム(株)	100,000
ジックオプテックス(株)	75,000
合計	175,000

買掛金

相手先	金額(千円)
オフロム(株)	67,050
OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	40,125
サンオクト(株)	18,719
(株)イマック	9,875
亀岡電子(株)	7,779
その他	30,295
合計	173,847

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.optex-fa.jp">http://www.optex-fa.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第9期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第10期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日近畿財務局長に提出

(第10期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月10日近畿財務局長に提出

(第10期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス・エフエー株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス・エフエー株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス・エフエー株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス・エフエー株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。